

貸 借 対 照 表

(2018年3月31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	16,354,039	流動負債	11,872,144
現金及び預金	105,824	支払手形及び電子記録債務	1,827,705
受取手形及び売掛金	6,242,328	買掛金	6,427,288
商品及び製品	1,259,844	未払金	333,546
原材料及び貯蔵品	979,167	未払費用	1,660,531
半製品及び仕掛品	572,715	未払法人税等	164,643
繰延税金資産	407,779	預り金	34,159
関係会社預け金	6,505,016	賞与引当金	663,293
未収入金	131,739	製品保証引当金	722,020
未収消費税	101,186	為替予約	38,955
その他	48,435		
固定資産	6,581,066	固定負債	453,482
有形固定資産	6,100,053	退職給付引当金	453,482
建物及び構築物	1,484,671		
機械及び装置	3,370,774		
車両運搬具	4,345		
工具、器具及び備品	377,494		
土地	442,132		
建設仮勘定	420,635		
無形固定資産	125,676		
ソフトウェア	124,062		
その他	1,613		
投資その他の資産	355,336		
投資有価証券	73,871		
繰延税金資産	224,141		
その他	57,324		
		負 債 合 計	12,325,626
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	10,621,978
		資本金	450,000
		資本剰余金	511,225
		その他資本剰余金	511,225
		利益剰余金	9,660,753
		利益準備金	112,500
		その他利益剰余金	9,548,253
		圧縮記帳積立金	5,965
		別途積立金	400,000
		繰越利益剰余金	9,142,288
		評価・換算差額等	△12,498
		その他有価証券評価差額金	△3,070
		繰延ヘッジ損益	△9,427
		純 資 産 合 計	10,609,480
資 産 合 計	22,935,106	負 債 純 資 産 合 計	22,935,106

個別注記表

(2017年 4月 1日から
2018年 3月 31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 関係会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法
 - 時価のない有価証券……………移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物……………定額法
 - その他の有形固定資産……………定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (2) 製品保証引当金
製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品については個別に検討した補修に必要な見積り額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）により定額償却しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）により、発生の翌事業年度より定額償却しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,463百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権(売掛金・未収入金・関係会社預け金)	8,648百万円
短期金銭債務(買掛金・未払金・未払費用)	239百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	27,043百万円
仕入高	933百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	1百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式

1,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通 株式	2,084,000	2,084	2017年3月31日	2017年6月16日
計		2,084,000			

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、製品保証引当金の否認等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備（電子計算機ほか）があります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額
2. 1株当たり当期純利益

10,609円48銭
3,305円87銭